

### 3. 「大メコン圏」の形成と東アジア地域主義

小笠原高雪（山梨学院大学法学部教授）

#### 1. 地域と地域主義

地域主義（regionalism）を論ずる際にまず避けるべきであるのは、そこに明確な境界をもつ「地域」が最初から存在しているかのような幻想を抱くことであろう。地域主義が「地域」を基盤に展開されることは当然であるが、そこで「地域」は関係を組織化すべき相手を特定し、組織化に大義を与えるための錦の御旗にほかならない。すなわち「アジア太平洋」「東南アジア」「東アジア」などの地域単位は人為的かつ可変的なものである。

また、地域主義は主権国家体制と同居しながら進行するものであり、国家間の権力政治と完全に無縁でいることは難しい。それどころか、地域主義に参画している国家のなかには、特定の地域を囲い込み、それを自らの利益に役立てるといふ動機が存在していることも珍しくない。東アジアの地域主義についても、それが「アジア太平洋」でも「東南アジア」でもない地域呼称を使用していることの意味を考えることは、きわめて重要であると思われる。

#### 2. ASEAN「新参組」と「大メコン圏」（GMS）

東アジアの地域主義が具体化されるとしたら、その基盤の一つは ASEAN + 3（中国、日本、韓国）になるであろう。ASEAN は地域主義の実践において相当の経験を積んでおり、東アジアの地域主義においても「操縦席」に座ることを広く期待されている。そうしたなかで、日本には、すでに30年の歴史を有する ASEAN + 1（日本）の延長上に ASEAN + 3 を位置づけたいとの期待があるほか、アメリカやオーストラリアなどを含めた「拡大東アジア」に対する志向もみられる。これに対して中国は、「拡大東アジア」に反対すると同時に、ASEAN + 1（中国）の急速な強化を図り、東アジアにおける主導権を確保しようとしているようである。

こうして ASEAN は東アジア地域主義の行方を考えるうえで重要な要素であるが、その ASEAN 自身もさまざまな課題に直面している。そうした課題の一つは1995年以降の4年間に ASEAN 加盟を果たしたいいわゆる「新参組」（ベト

ナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー) に対する開発協力をすすめ、ASEAN 全体としての一体感を確保するということである。そのことの重要性は ASEAN の首脳会議や外相会議などにおいてたびたび確認されている。しかしながら、この課題に対する ASEAN の取組みは、これまでのところ顕著な前進をみせているとは言い難い。

目下のところ、ASEAN 「新参組」 に対する開発協力において中心的役割を果たしているのは、アジア開発銀行 (ADB) を事務局として1992年に発足をみた「大メコン圏 (Greater Mekong Subregion : GMS) 経済協力」計画である。GMS 計画はメコン河が貫流している中国雲南省、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムから構成される地域を国境横断的に開発する計画であり、成功すれば230万平方キロメートルの大地に2億5千万の人口を擁する一大経済圏が出現することになる。

GMS 計画は経済協力のみを目的とする枠組であり、政治協力や安全保障協力を目的とする枠組ではない。その意味において、GMS 計画と ASEAN は性格を大きく異にする。しかし、GMS 計画は、ASEAN 「新参組」 に対する開発協力に関しては、ASEAN を上回る存在感を発揮している。活動の具体化とともに組織化も進展し、2002年と2005年には首脳会議が開催されるまでになっている。そうしたなかで当該地域を「大メコン圏」として括ることが次第に一般的になっている。それは既存のいかなる地域概念とも異なる新しい地域概念の出現を意味するものといえる。

第二次大戦終結以来、断続的な動乱を経験し、経済的にも分断のつづいた当該地域にこうした枠組が生まれたことは、きわめて意義深いことである。それを可能にした要因としては、タイを拠点とする市場経済の拡大、中国とベトナムにおける社会主義路線の転換、さらにそうした機会を巧みに活かしたADBの周到にして機敏な動きを挙げることができる。GMS 計画には企画・運営段階からのオーナーシップの重視、全会一致を待つことなく合意した諸国間から協力を具体化させるプラグマティズムなどの特徴があり、それらは国境横断的な開発協力に一個のモデルを提供している。

また「大メコン圏」の内部で推進役を果たしてきたのはタイであり、それに積極的に呼応したのは中国雲南省であった。タイは周辺諸国を経済的後背地とす

ることによる一層の飛躍を企図しているし、中国側には雲南省を東南アジアと結びつけ、改革開放の新たな最前線に変えたいという思惑がある。実際、GMS計画の先行的プロジェクトである「東西」「南北」「南部」の国境横断道路網は、大陸部東南アジアのハブとしてのタイの立場を強化するとともに、中国南西部から東南アジアへのアクセスを大幅に改善するものである。

### 3. 「大メコン圏」と東アジア地域主義

「インドシナ (Indo-China)」という別名が象徴的に示すように、大陸部東南アジアは歴史と地理の両面において中国、インドときわめて深い関係をもつ。そのような観点からみるならば、当該地域が「大メコン圏」の枠組のもとで中国との相互依存を深めることは何ら不自然なことではなく、GMS計画は途絶していた流れを再開させたにすぎないともいえる。タイはもちろんであるが、ベトナムもまた、中国南西部との経済交流は互恵的なものにしようと考えているようである。「大メコン圏」の開発はまた、中国内部の多様性を促進するものであるかもしれない。現時点においてさえ、昆明からみたバンコクやハノイは上海や香港よりも身近な存在である。

しかし中国の巨大さと広大さを考えるならば、経済交流による相対利得は中国側においてとくに大きいかもしれないし、そこに何らかの支配従属関係が生まれる可能性も長期的には否定できない。中国が政治的には依然として一党支配の体制であり、軍の影響力も大きいことを想起すれば、距離の短縮がもつかもつかない権力政治上の含意についても一定の考慮が払われるべきであろう。「大メコン圏」の開発は、東アジア地域主義の「最も弱い環」を強化するものであると同時に、東アジアにおける中国の存在感を増大させるものであるかもしれないのである。

そのような観点からみるならば、「大メコン圏」の開発はそれ自身を含む一層大きな国際的文脈のなかで進められることが望ましい。日本やASEANが「新参組」に対する経済技術支援を強化するとともに、ASEAN全体としての経済統合を一步ずつでも前進させることはきわめて重要である。また、アメリカに対しても、大陸部東南アジアへの関心を回復するよう奨励するとともに、ミャンマーとの関係を広い視野から考えるように促すことも大切であろう。「大メコ

ン圏」をめぐる動向は東アジア地域主義の行方を占う試金石としての一面をもっている。

#### 参考文献

小笠原高雪「メコン地域開発をめぐる国際関係と ASEAN」(山影進編『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、2002年)

小笠原高雪「メコン地域開発とベトナム、タイ」(石田暁恵、五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』アジア経済研究所、2004年)

小笠原高雪「『大メコン圏』の形成と地域秩序」(黒柳米司編『アジア地域秩序と ASEAN の挑戦』明石書店、2005年)